

政治・経済

(解答番号 1 ～ 36)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 28)

国家の役割は時代とともに変わる。一般的に、現代の国家は、かつての「夜警国家」との対比において、福祉国家として特徴づけられる。福祉国家とは、国民生活の安定と生存権をはじめとする社会権の保障を目標とし、政府による市場への積極的介入、㉑ 社会保障制度の整備などを通じて、経済・社会問題に広く対応する国家のことを指す。とくに第二次世界大戦後、先進諸国は福祉国家化の道を歩んだ結果、「大きな政府」となる傾向をもち、また、㉒ 行政国家化も進んでいった。

だが、㉓ 1970年代の石油危機以降に、先進諸国では、㉔ 経済成長の鈍化や、税収と増大する歳出とのギャップによる財政赤字の累積から財政危機が問題視され、「小さな政府」への転換が主張されるようになる。そうした新自由主義と呼ばれる思想を背景とした政策が世論によって広く支持され、先進諸国で行政機構の再編や、失業給付制度・㉕ 年金制度をはじめとする社会保障の見直しなどが試みられた。

しかし、社会における格差の深刻化やリーマン・ショックの際の㉖ 金融システムの混乱などを背景に、新自由主義への批判が高まり、近年では政府の役割が再び重視されている。とはいえ、㉗ 財政^{ひつぱく}の逼迫状況や政府の非効率性といった問題などを考慮すると、旧来型の「大きな政府」への単純な回帰ではなく、㉘ 行政改革も含めた政府のあり方の再考が必要である。

福祉サービスのニーズの多様化や地域間の相違も踏まえれば、中央政府から㉙ 地方自治体へと税源や権限を移譲する地方分権が重要になる。公的部門と企業やNPO(非営利組織)などが協働しつつ公共的な課題の解決に取り組む、新しい試みも生まれている。しかし、こうした変化が公共サービスの後退や地域間格差を生む懸念もある。福祉国家をより良いものにしていくには、私たちもそれらに関心をもち、㉚ 自らの考えを政治の場に伝え、政策に反映させていくことが求められる。

問 1 下線部④に関連する日本の法制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 朝日訴訟では、憲法上の生存権の規定は個々の国民に対して具体的な権利を保障したものであるとの最高裁判決が下されている。
- ② 堀木訴訟では、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した法規定は違憲とはいえないとの最高裁判決が下されている。
- ③ 明治期に、社会主義運動などの抑圧を意図した治安警察法の制定と同時に、世界初の社会保険制度が導入された。
- ④ 世界恐慌をうけ、公的扶助制度と社会保険制度を内容とし、世界で初めて「社会保障」という言葉を用いた法律が制定された。

問 2 下線部⑥の日本における現れの例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① 国会の政策形成能力が向上することによって、議員立法が増加する。
- ② 行政の裁量に基づく事前規制よりも、司法による事後監視と救済が重視されるようになる。
- ③ 省庁の統廃合が進み、公務員の数が大幅に減少する。
- ④ 法律は制度の大枠を定めるだけで、詳細については政令や省令に^{ゆだ}委ねるといふ委任立法が多くなる。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、1970 年代以降に世界で生じた出来事をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① アメリカでは、レーガン政権の下で高金利政策がとられ、財政赤字と資本収支の赤字とが並存する「双子の赤字」現象が生じた。
- ② 中国では、改革・開放政策の下で沿岸部を中心に経済特区が設けられ、外国資本の導入が図られた。
- ③ 経済通貨統合に向けて、EC(欧州共同体)において、EMS(欧州通貨制度)が発足した。
- ④ キングストン合意において、変動相場制が承認されるとともに、金に代わって SDR(特別引出権)の役割を拡大することが決められた。

問 4 下線部①に関連して、国民経済全体の活動水準を測るフローの諸指標がある。次の表は、ある年のそれらの諸指標の項目と金額との組合せの数値例を表したものである。表の数値例をもとにした場合に、諸指標A～Cと、金額ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 4

項 目	金 額
国内総生産 (GDP)	500
海外からの純所得	20
間接税 ^{マイナス} 補助金	40
固定資本減耗	100

A 国民純生産 (NNP)

B 国民総生産 (GNP)

C 国民所得 (NI)

ア 380

イ 420

ウ 520

① A－ア B－イ C－ウ

② A－ア B－ウ C－イ

③ A－イ B－ア C－ウ

④ A－イ B－ウ C－ア

⑤ A－ウ B－ア C－イ

⑥ A－ウ B－イ C－ア

政治・経済

問 5 下線部㉔について、日本の公的年金制度をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 1980 年代に、全国民共通の基礎年金制度が導入された。
- ② 年金保険の財源の調達は、これまでの賦課方式を廃止して積立方式へと移行した。
- ③ 年金保険の給付が行われる事由は、老齢または障害という 2 種類に限られる。
- ④ 1990 年代に、厚生年金や共済年金の支給開始年齢の引下げが行われた。

問 6 下線部㉕に関連して、金融の仕組みや制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① BIS 規制では、国内業務のみを行う銀行は、国際業務を行う銀行よりも、高い自己資本比率が求められている。
- ② 日本のペイオフ制度では、金融機関が破綻^{はたん}した場合に、預金保険機構によって、預金の元本のみが全額払い戻される。
- ③ 銀行による信用創造で創出される預金額は、資金の需要が一定であるならば、支払準備率が小さいほど大きくすることができる。
- ④ 企業が社債を発行することにより、金融市場で資金調達を行うことは、間接金融の方式に当たる。

問 7 下線部⑧に関連して、租税や国債をめぐる記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 水平的公平とは、所得の多い人がより多くの税を負担するという考え方のことである。
- ② 国債収入の方が国債費よりも多ければ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字になる。
- ③ 日本では、直接税を中心とする税制を提唱した 1949 年のシャープ勧告に沿った税制改革が行われた。
- ④ 日本では、1990 年代を通じて特例法に基づく赤字国債の発行が毎年度継続して行われた。

問 8 下線部⑩について、1980 年代以降に日本で行われた行政改革の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 日本国有鉄道, 日本電信電話公社, 日本専売公社の三公社が民営化された。
- ② 特殊法人の一つであった日本道路公団が民営化された。
- ③ 許認可行政や行政指導などの行政運営について、公正の確保や透明性の向上を図るため、行政手続法が制定された。
- ④ 行政に対する監視の強化を目的として、地方自治体に先駆けて、国にオンブズマン制度が設けられた。

政治・経済

問 9 下線部①は多くの事務を担っている。次のA～Cのうち、現在の日本の地方自治体が担っている事務(自治事務または法定受託事務)はどれか。最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 9

- A 国政選挙の選挙事務
- B 旅券の交付
- C 都市計画の決定

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問10 下線部①について、国民が政治や行政に関して意見を表明したり伝達したりするための手段や制度、経路にはさまざまなものがある。日本の場合に当てはまる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 日本国憲法では、法律の制定・廃止に関する請願権が定められている。
- ② 利益集団(圧力団体)とは、国民の多様な意見や利害を集約して政策案を策定し、その実現のため、政権の獲得をめざして活動する組織のことを指す。
- ③ 地方自治体で、市町村合併に関する住民投票が行われた例は存在しない。
- ④ 政治献金は、政治家や政党の政治活動を国民が支えるための重要な手段の一つであるため、政治献金に対する規制は、行われていない。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

1990年代以降、日本を含む先進諸国では、いかにして人々に④一定の生活水準の保障をなしうるのかが、改めて問われている。国際競争の激化や⑤産業構造の転換は雇用慣行の変化を促し、勤労者の所得の安定を損なう方向に働いた。また、三世代同居の減少や一人親世帯の増加といった③家族のあり方の変化や、地域の人間関係の希薄化は、生活の維持をより困難なものにしている。

④世界経済のグローバル化圧力を受けながらも、各国はそれぞれに経済成長や雇用・所得の安定、福祉の向上に苦心してきた。しかし、それらの同時達成は容易ではない。たとえば、雇用の安定化がしばしば企業にとってのコストを高め、社会保障の充実が国民負担を増加させ、経済の停滞を招く可能性も指摘される。

ただし、先進諸国の中には、手厚い失業給付や周到的な再就業支援を雇用の流動化や雇用形態の多様化と組み合わせて、所得の安定と企業の競争力強化との両立を図る国もある。また、高齢者や子どもの生活を社会全体で支えるために⑥高齢者介護や保育サービスを充実し、現役世代の介護・育児負担を軽減することによって、生活の安定と経済の活性化との両立を図る事例も多い。

このように、①雇用政策や社会保障政策と経済成長との関係は複雑かつ多面的であり、「自由か規制か」「成長か分配か」といった二項対立を乗り越える試みもある。だからこそ、豊かさを共有し、誰もが希望のもてる社会を創るために、私たちは、政治と経済のメカニズムに対する洞察をさらに深めていかなければならない。

問 1 下線部④に関連して、日本における雇用のルールや生活の保障をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 法定時間外労働に対して、割増賃金の支払いやそれに代わる休暇の付与が行われないことは、違法とされている。
- ② パートタイマーは、厚生年金保険の被保険者となることがない。
- ③ 最低賃金制度は、派遣労働には適用されないが、パートタイム労働には適用される。
- ④ 生活保護法に基づく保護には、医療扶助は含まれない。

問 2 下線部⑤に関連する現象として、製造業を中心とする産業の空洞化がある。他の条件を一定とした場合に、ある国における産業の空洞化を促進する要因であるとは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 国内における労働力人口の減少
- ② 対外直接投資の対象となる国における賃金水準の上昇
- ③ 対外直接投資の対象となる国における法人税率の引下げ
- ④ 外国為替市場における自国通貨の価値の上昇

政治・経済

- 問 3 下線部㉔に関連して、次の表は、2008 年の各国における子ども(ここでは、18 歳以下の者を指す)がいる世帯の貧困率を、一人親世帯、二人親世帯に分けた場合も含めて示している。この表から読みとれることを踏まえつつ、表中の各国における貧困や社会保障をめぐる記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

13

(単位：％)

国 名	子どもがいる世帯		
		一人親世帯	二人親世帯
スウェーデン	6.0	17.9	3.8
フランス	7.4	22.6	4.9
ドイツ	7.6	26.5	4.5
OECD 平均	11.1	31.1	9.2
イギリス	11.2	28.5	8.3
日 本	12.2	54.3	10.2
アメリカ	18.7	46.9	15.0

(注) ここでの「貧困率」は、OECD が用いる「相対的貧困率」である。相対的貧困率とは、世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割って算出される「等価可処分所得」が、対象となる全世帯の等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯の、対象となる全世帯に占める割合のことである。日本については 2006 年のデータである。OECD 平均は、OECD に加盟している 34 か国(2011 年時点)のうち、アイスランドとポルトガルを除く 32 か国の平均値を指す。

(資料) OECD, *Family Database* (OECD Web ページ)により作成。

- ① いずれの国においても、二人親世帯の貧困率は一人親世帯のそれを上回っている。
- ② 一人親世帯の貧困率と二人親世帯のそれとの差が最も大きくなっている国は、アメリカである。
- ③ 社会保障支出の対 GDP(国内総生産)比が大きい国では、子どもがいる世帯全体の貧困率がより低い傾向にある。
- ④ 子どもがいる世帯全体の貧困率が表中の OECD(経済協力開発機構)平均を上回っているいずれの国でも、合計特殊出生率は 1.50 を超えている。

問 4 下線部㉔について、2000 年代以降にみられた情勢の記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 新興国の経済発展が、穀物や原油の価格の上昇要因の一つとなった。
- ② IMF(国際通貨基金)の融資先が、世界金融危機に伴い先進諸国に絞り込まれた。
- ③ WTO(世界貿易機関)による多角的な貿易自由化の進展を背景として、地域的経済統合の動きが鎮静化した。
- ④ 中国の経済力の高まりを背景として、人民元の切下げが行われた。

問 5 下線部㉕に関連して、日本の地方自治体の行政や財政の現状をめぐる記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 市町村の議会は、教育委員会の委員を任命する権限をもつ。
- ② 保育所の待機児童数は、都市部より農村部で多い傾向にある。
- ③ 地方自治体は、受け取った地方交付税交付金によって自治事務の経費を賄うことが禁止されている。
- ④ NPO 法人(特定非営利活動法人)は、介護保険制度の下で介護サービスを提供することが認められている。

政治・経済

問 6 下線部①に関連して、次のA～Cは、雇用の安定や生活の安心にかかわる各経済主体の行動によって生じる費用の例をあげたものである。これらのうち、GDPに算入されるものはどれか。最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

16

- A NPO 法人の運営する福祉作業所が、そこで作業をする障害者の工賃を増やした場合の工賃の増加分
- B 専業主婦であった母親が、パートタイマーとして仕事を始めるために自分の子どもを保育所に預けた場合の保育料
- C 地方自治体が、子どもにとって安全な遊具を備えた公園の整備を行った場合の整備費

- | | | |
|---------|-------|-------|
| ① A | ② B | ③ C |
| ④ AとB | ⑤ AとC | ⑥ BとC |
| ⑦ AとBとC | | |

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第3問 次の会話文を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

学生A：2011年頃に北アフリカで、独裁政権の下で抑圧されてきた人たちが自ら立ち上がって民主化を求める運動があったよね。人々自らが政治の主体になることで自由を獲得していくっていう民主主義の意義を実感したな。

学生B：うん。それに比べて、日本のように、㉑選挙で選ばれた代表が政治を行う制度が確立されると、民主主義の意義を実感しにくくなるよね。

学生A：そうかなあ。クーデターによって政権が代わったり、政治運動も命がけの国が世界にはまだあるってことと比べたら、普通の人たちの力で血を流さずに政権交代を実現できるってだけでもすばらしいことだと思うけど。

学生B：でも、私たちって代表を選んで政治に「民主的」というお墨付きを与えているだけで、ルソーの「17」って言葉がまさに当てはまる気がするな。

学生A：選挙以外でも自由に意思表示して政治にかかわることはできるよ。この前、食の安全を考えるシンポジウムに参加したの。政府の㉒情報公開は不十分かもしれないし、子どもの健康や安全を守るにはみんなで議論して政府に訴えかけていくことも大事だと思ったよ。来月には㉓デモもするみたい。

学生B：デモねえ。それで何か変わる？ こんな地方で小さな運動しても……。

学生A：そう？ 自分の行動で少しでも何か変わるかもしれないし、私は㉔政治に参加すると充実感を得られるよ。政治参加それ自体に価値があると思うな。

学生B：それは人それぞれじゃない？ 私は政治のことを考えてる時より推理小説でも読んでいる時の方がずっと幸せ。

学生A：無関心だと、気づいたらそんな自由もなくなるかも。㉕国会で多数派が少数派の㉖人権を侵害する法律を作ることもあるでしょ。

学生B：裁判所が私を守ってくれるはずよ、99対1になっても。そのために違憲立法審査権があるんだから。でも、いっそのこと、みんなのことをしっかり考えてくれる有能なリーダーに全部任せの方が楽かもしれないね。

学生A：その人が間違ったときはどうするのよ。取返しがつかないことにならない？ そのことを考えると、他人に任せず、私たち一人一人が政治にかかわり続けていくことが、やっぱり大事なんじゃないかな。

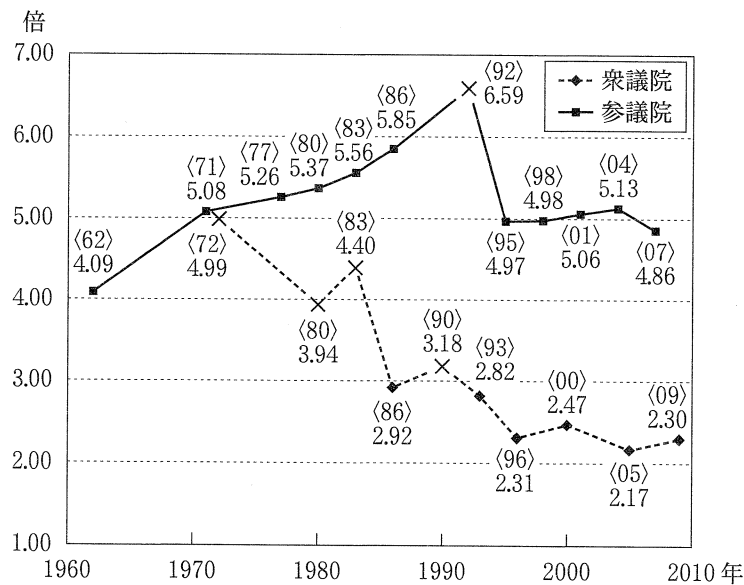
問 1 会話文中の 17 に入れる文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国王は君臨すれども統治せず。
- ② 地方自治は民主主義の学校である。
- ③ 人民の人民による人民のための政治。
- ④ イギリス人が自由なのは議員を選挙する間だけだ。

政治・経済

問 2 下線部②について、次の図は過去の衆議院および参議院の選挙における一票の価値の格差(最大格差)とその合憲性に関する最高裁判所の主な判断を示したものである。図中の×印は、格差の程度が違憲の状態であると判断されたことを表している。この図を参考にしながら、一票の価値の格差や、選挙制度の改正動向についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

18



(注) 図中の〈 〉内の数字は、選挙が行われた西暦年の下2けたを指す。2009年実施の衆議院議員選挙については、最高裁判所は、まず各都道府県に議員定数1を割り当て、残りを人口に比例して各都道府県に割り当てる方式は投票価値の平等の要求に反するとしたが、格差の程度の合憲性については明示的な判断をしていない。

- ① 一票の価値の格差は、参議院議員選挙よりも衆議院議員選挙において大きい傾向があるため、後者について、より多く違憲状態と判断されている。
- ② 最高裁判所は、参議院議員選挙について、衆議院議員選挙についてと同様に、3倍以上の格差が生じている場合を違憲状態と判断している。
- ③ 衆議院議員選挙において、小選挙区比例代表並立制が導入された後に実施された選挙では、導入以前よりも格差が是正された。
- ④ 最高裁判所が違憲状態と判断したため、参議院議員選挙では選挙区が都道府県単位から全国11ブロックに変更されたが、4倍以上の格差が残った。

問 3 下線部①について、日本の制度の記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

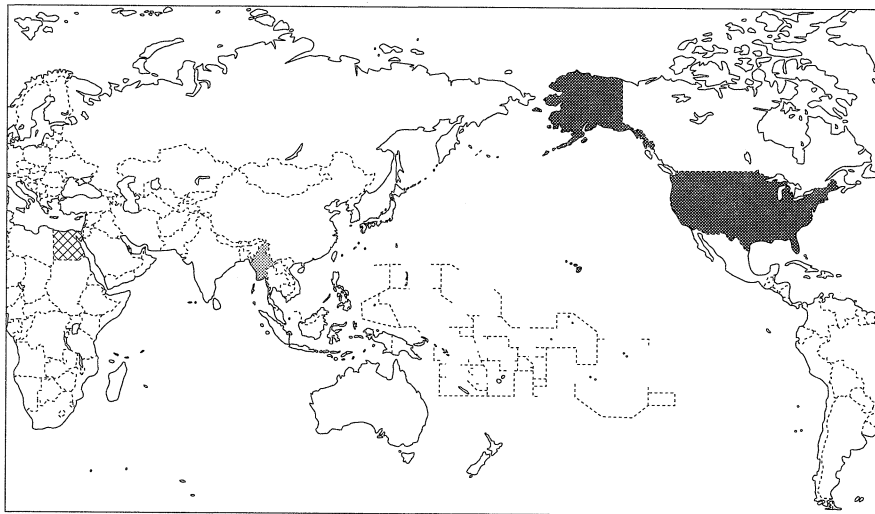
19

- ① 国民は、情報公開法に基づき、国の行政機関が保有する行政文書に記載された個人情報の開示・訂正を求めることができる。
- ② 行政文書の開示請求をした者は、開示請求に対する不開示などの決定に不服がある場合、その決定を裁判所で争うことができる。
- ③ 情報公開制度は、国による導入に先駆けて、まず地方自治体によって導入された。
- ④ 情報公開制度は、国民には政府などに対して情報の開示を求める「知る権利」があるとの主張を背景として、導入された。

政治・経済

- 問 4 下線部③に関連して、次の図は世界でデモが起きた国のいくつかを示したものである。図中の国A～Cと説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

20



A  B  C 

- ア 軍事政権の下、1988年に民主化を求めるデモが起き、多数の逮捕者が出た。その後、2010年に20年ぶりに行われた総選挙を経て選出された大統領により、これらの逮捕者の多くが釈放された。
- イ 2011年に、大統領退陣や経済改革などを求める大規模デモが起きた。その結果、30年にわたり政権を独占してきた大統領が辞任した。
- ウ 2011年に、金融の中心地で、経済格差の是正や雇用の確保を求めるデモが始まり、全国各地に拡大していった。

- ① A—ア B—イ C—ウ
② A—ア B—ウ C—イ
③ A—イ B—ア C—ウ
④ A—イ B—ウ C—ア
⑤ A—ウ B—ア C—イ
⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 5 下線部㉔に関連して、日本における参政権の保障に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 最高裁判所は、在外邦人(外国に居住する日本国民)による国政選挙権の行使を比例代表選挙に限定する公職選挙法の規定を、違憲と判断した。
- ② 日本国憲法は、憲法改正の条件として国民投票による過半数の賛成のみをあげており、国会による憲法改正の発議には条件を設けていない。
- ③ 男女共同参画社会基本法の施行に伴い、衆議院議員の議席は男女同数とされた。
- ④ 普通選挙を明文で保障する日本国憲法の施行に伴い、すべての成年者に選挙権を与える衆議院議員選挙が初めて実施された。

問 6 下線部㉕についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 国会は、憲法上「唯一の立法機関」であるが、条約は法律ではないので、国会には内閣が締結する条約の承認権はない。
- ② 国会は、憲法上「唯一の立法機関」であるが、内閣は、法律案を作成して国会に提出することができる。
- ③ 憲法上「衆議院の優越」が認められているものの、予算案は参議院に先に提出することができる。
- ④ 憲法上「衆議院の優越」が認められているので、参議院には内閣総理大臣の指名権はない。

政治・経済

問 7 下線部①に関連して、日本における個人の権利の保障をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 新しい人権の一つとされる自己決定権は、公共的な課題について市民が集団として決定する権利であり、私的事柄を決定する権利を含まない。
- ② 労働基準法によると、使用者は、労働者の信条を理由として労働条件について差別的取扱いをしてはならない。
- ③ 教育基本法では、教育において個人の尊厳を重んじることについては、言及されていない。
- ④ プライバシーの権利は、公権力により私生活をみだりに公開されない権利であり、私人により私生活をみだりに公開されない権利を含まない。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

市場は、㉔売買という形式で人々をつなぎ、生活の利便性を高める。しかし、㉕市場取引は、欠陥商品による事故などを伴うこともある。そのため、それらを抑止し、円滑な経済活動を促進させるルールが必要となる。

たとえば、現在、㉖欠陥商品の被害者救済を主な目的として、多くの国でPL(製造物責任)法が制定されている。この法律には、企業に危険な商品^そを供給させないよう動機づけ、事故発生を抑止する役割もある。つまり、こうしたルールには、㉗経済主体や市場への作用を通して、事故を抑止し、その被害額を減少させるといふ、正の効果が期待される。

その反面、ルールが負の効果をもつこともある。PL法が、高額な訴訟や過剰な事故クレームの増加を懸念する企業の新商品開発への意欲を削ぎ、ひいては㉘経済の発展を阻害する可能性を指摘する声もある。実際、アメリカでは大規模な訴訟が頻発し、賠償金の支払いのために企業が倒産したり、賠償金の支払いに備える保険に加入できないために企業が廃業したり、といった社会問題が発生した。

このように、正と負の両面を踏まえると、市場取引を支えるルールの制定には、㉙経済学のみならず、多様な分野の視点をいかしながら、社会全体への影響を多角的、総合的に考える必要があることがわかる。私たちは、広い視野をもってルールのもたらす光と影とを認識し、㉚日本経済、さらには世界経済の発展を考えていかなければならない。

問 1 下線部④に用いられる貨幣は、価値尺度・交換手段・価値貯蔵手段・支払手段としての機能を果たす。これらの各機能に関係する文のうち、価値尺度機能に関する事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

24

- ① 資産の一部を生鮮食料品で保持していたAさんは、腐敗による価値の目減りを恐れて、それを貨幣のかたちでもちたいと考えた。
- ② Bさんは、Cさんのサンマとの物々交換を望んだが、Cさんに断られたため、まず自分のバナナを売って貨幣を手に入れることにした。
- ③ Dさんは、後払いの約束でEさんからリンゴ10個を買い、後日、代金をEさんに渡して約束を果たした。
- ④ 綿布を製造しているFさんは、製造費用や市況などを考慮して、綿布1メートル当たり100円の価格をつけた。

問 2 下線部⑤に関連して、企業や市場についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

25

- ① 日本では、資金調達などの面で大企業と中小企業との間に格差があり、法律や制度などによって、中小企業の保護・育成が図られてきた。
- ② 完全競争市場では価格の自動調節機能に従い、財の需要量が供給量を、上回る場合は価格が下落し、下回る場合は価格が上昇する。
- ③ 寡占市場では、企業は、品質やデザイン、広告などの面で、他企業と競争を行うこともある。
- ④ 日本では、乗用車などで、生産額の上位3社の合計が、その市場の生産額合計の50パーセントを超えている市場がある。

政治・経済

問 3 下線部◎は、消費者保護政策の一環であり、この政策展開の出発点となったのは、アメリカのケネディ大統領が提唱した「消費者の四つの権利」である。この権利のうち一つは「知らされる権利」であり、次のA～Cは、その他の三つの権利の内容を説明したものである。下のア～ウは、これら三つの権利を保護、または侵害する例である。A～Cとア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

26

- A 生命や健康にとって危険な製品の販売から保護される、という「安全を求める権利」
- B 政府の政策立案において、消費者の利益が十分に考慮され、行政手續においては、公正で迅速な行政上の対応が保障される、という「意見を聞いてもらう権利」
- C できる限り多様な製品やサービスを、競争価格で入手できるよう保障される、という「選択できる権利」

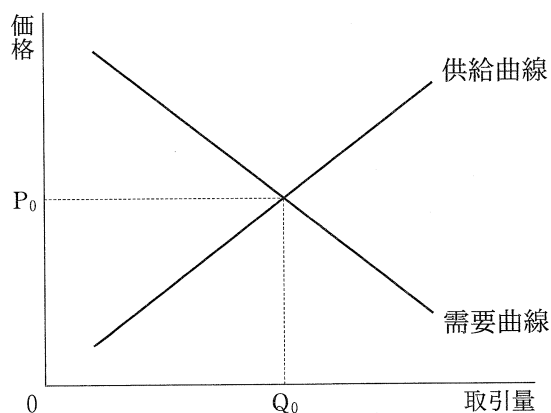
ア 欠陥車に関する自動車のリコール制度

イ 食品健康影響評価に関するパブリック・コメント

ウ 同一産業内の企業によるカルテル

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 4 下線部①について、市場で取引される財によって事故が発生したとき、「企業(加害者)に過失が認められた場合、企業に被害の賠償を義務づける」というルールが適用されている社会を考える。次の図は、このときの、ある財市場の需要曲線と供給曲線を示している。その後、政府は、「企業(加害者)の過失の有無にかかわらず、企業に被害の賠償を義務づける」というルールに変更したとする。このとき、需要曲線には影響を与えないという条件の下で、このルールの変更が、図で示される市場に与える影響を述べた記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 27



- ① 企業は費用が増加すると考えるので、供給曲線は右下にシフトし、財の取引量は、図中の Q_0 より多くなる。
- ② 企業は費用が減少すると考えるので、供給曲線は左上にシフトし、財の取引量は、図中の Q_0 より少なくなる。
- ③ 企業は費用が増加すると考えるので、供給曲線は左上にシフトし、財の取引量は、図中の Q_0 より少なくなる。
- ④ 企業は費用が減少すると考えるので、供給曲線は右下にシフトし、財の取引量は、図中の Q_0 より多くなる。

政治・経済

問 5 下線部㊸について、それぞれの時代における特徴を示す記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

28

- ① 17 世紀後半には、国の経済力は国内に存在する貨幣量に規定されるという考え方にに基づき、欧州に自由貿易が普及した。
- ② 18 世紀後半に、重化学工業の分野で機械化を進展させたイギリスは、「世界の工場」として工業製品の供給を行った。
- ③ 19 世紀後半になると、欧州の列強は、資源や市場を求めて植民地獲得に乗り出すという帝国主義政策をとった。
- ④ 20 世紀後半には、先進諸国間で財政・金融政策の協調が深まり、先進諸国ではインフレーションが生じなかった。

問 6 下線部㊸の理論や法則についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

29

- ① ペティ・クラークの法則によれば、一国の経済は発展するにつれて、第一次産業の比重を低下させる。
- ② リカードは、発展段階の異なる国家間では、自由貿易を行うべきではないということを明らかにした。
- ③ フリードマンは、不況が有効需要不足から生じることを明らかにし、政府による市場への積極的な介入の必要性を唱えた。
- ④ キチンの観察によれば、企業が行う設備投資の動向に規定されて、40 か月程度の周期で景気変動が生じる。

問 7 下線部㉔についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① 第二次世界大戦後、政府は、経済復興のために、限られた資材や資金を石炭・鉄鋼などの基幹産業に重点的に配分した。
- ② 高度経済成長期に、金融機関は、行政指導を受けずに自由な競争を繰り広げて、企業に資金を提供した。
- ③ 現在、中小企業は、労働力人口の過半数を雇用し、日本の企業数のおよそ99パーセントを占めている。
- ④ 現在、総人口に占める65歳以上の人口の比率は、20パーセントを超える状態にあり、生産年齢人口の減少による経済成長の鈍化が予想される。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

主権国家体制の基盤である国境の意義は、近年のボーダーレス化の進行により薄れつつある。交通手段や情報通信技術の発達、①WTO(世界貿易機関)を通じた貿易自由化の進展、各国の個別的な規制緩和などにより、モノ・カネ・ヒトが容易に国境を越えて移動するようになった。国ごとにさまざまな違いのある法制度や経済政策も、②国際的・地域的な機構を介して調整や協調が図られている。

その一方で、新たな国境を生み出そうとする動きもある。とくに、多様な民族・文化集団を抱える国では、特定の勢力が政治の実権を握り、その下で他の集団が構造的な③差別や抑圧にさらされる場合もあり、そうした被支配的な地位におかれた集団の人々は新国家の建設に活路を求めている。国境を作り他の集団と領域を分かちことで、人々は主権者として自己決定の機会を獲得しようとするのである。

ただ、国家の分裂は、その過程で民族紛争を激化させ、民衆の生活を破壊することが多く、また、紛争が周辺諸国に波及すれば④国際平和への脅威ともなる。それゆえ、既存国家の枠組みの中で、少数者への自治権付与や連邦制の採用といった⑤政治体制の工夫により、多様な諸集団の共存を図る努力も求められる。そうした試みが成功せず、ある民族への深刻な抑圧や人権侵害が繰り返されるような場合は、民族自決による新国家の設立が国際社会からも支持されやすくなるだろう。

このように、国境は、その内部で国民統合を進め、公共的な課題への取り組みがなされる領域の指標として、いまなお重要な政治的意義を残しているのである。

問 1 本文の主題と密接な関連性をもつ出来事として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① アメリカ同時多発テロの発生
- ② 南スーダン共和国の成立
- ③ 世界遺産の登録件数の増加
- ④ 北極海における海氷の減少

問 2 下線部②およびその前身である GATT(関税及び貿易に関する一般協定)をめぐる次の出来事 A～D を古い順に並べたとき、3 番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 32

- A ウルグアイ・ラウンドの結果、サービス貿易や知的財産権保護に関するルールが成立した。
- B ブロック経済化を防止するため、物品の貿易に関して、加盟国間の最恵国待遇の原則が導入された。
- C 異なる国・地域の間で貿易自由化や投資促進を図る EPA(経済連携協定)を、日本が締結し始めた。
- D UNCTAD(国連貿易開発会議)の第 1 回総会において、一次産品の価格安定や、発展途上国製品に対する特惠関税の供与などの要求がなされた。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

政治・経済

問 3 下線部①についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① UNEP(国連環境計画)は、地球環境保全のための国際協力を推進する機関である。
- ② G20 首脳会議では、世界金融危機への対応や為替相場の安定について各国の政策の協調が図られている。
- ③ アフリカ、中東、ラテンアメリカなどの産油国で構成する OPEC(石油輸出国機構)は、原油の価格設定や生産調整を協調して行う組織である。
- ④ EU(欧州連合)では一元的な金融政策を実施するため、全域にわたって共通通貨ユーロが導入されている。

問 4 下線部㉔が政治権力を通じてなされることを防ぐためには、「法の支配」を確立する必要がある。「法の支配」の実現を図る手法として有効であるとは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 違憲立法審査制度の導入によって、議会在が制定した法律を裁判所が無効と判断できるようにする。
- ② 議会の委任によって、ある思想や行動が合法か違法かを法務大臣が判断できるようにする。
- ③ 人権条約に加入し、国が新たな人権保障の義務を負うことにする。
- ④ 憲法改正の手続を、通常法律を改正する手続よりも厳格にする。

問 5 下線部①を維持する仕組みについて、次のA、Bのような立場がある。それぞれの立場の具体例として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

35

- A 国家間の力関係を均衡させることで、侵略を相互に抑制する。
- B 武力の不行使を多数国間で約束し、これに違反した国に対しては、その他のすべての国が共同で制裁を加える。

- ① 第一次世界大戦前の欧州では、Aの立場に基づき、多くの国が加わる同盟が複数形成された。
- ② 核拡散防止条約(核不拡散条約)では、Aの立場に基づき、各締約国が保有できる核戦力の上限を設定する取決めがなされた。
- ③ 国際連合(国連)憲章ではBの立場が採用されたため、ある加盟国が憲章に違反して武力を行使すれば、いかなる場合にも国連は制裁措置を発動する。
- ④ 日本の領域に対する武力攻撃が発生した場合、日米安全保障条約に従い、日本とアメリカはBの立場に基づく制裁措置を共同で発動する。

政治・経済

問 6 下線部㊸を次の表中のA～Dのように分類した場合、Aに該当する政治体制を採用している国のグループとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

36

	議院内閣制	大統領制
連邦国家	A	B
単一国家	C	D

(注) ここでいう「単一国家」とは、中央政府に統治権が集中する国家を指す。また、「連邦国家」とは、複数の国家(支分国)が結合して成立した国家を指す。「連邦国家」は、国家の一部を構成する支分国が、州などのかたちで広範な統治権をもつ点などにおいて、「単一国家」と異なる。

- ① 日本・イタリア
- ② アメリカ・ブラジル
- ③ カナダ・ドイツ
- ④ 韓国・フィリピン

(下書き用紙)